

水産試験場概要*

1 建物・施設等

総面積 2,616 m²

建物敷地面積 2,616 m²

建物延面積 1,641 m²

本館延面積 399 m²

付属施設延面積(7棟) 1,242 m²

漁業調査船「きのくに」

平成8年11月竣工 鋼製99トン、ディーゼル1,200馬力

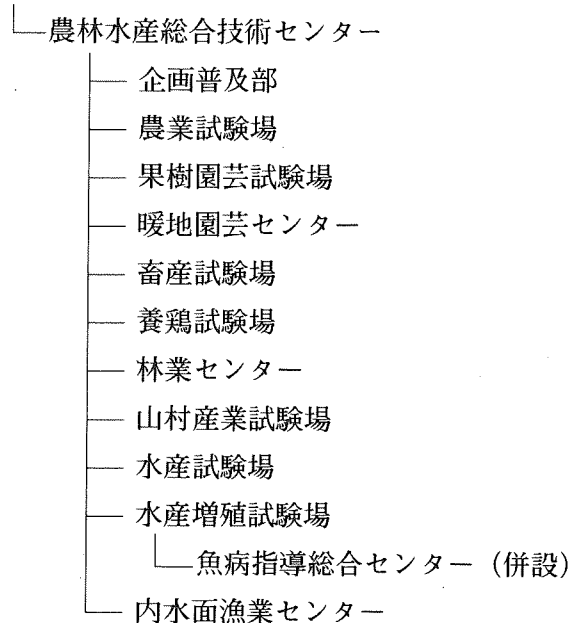
漁業公害調査指導船「しお風」

昭和57年3月竣工 FRP製 7.95トン、ディーゼル85馬力

2 機構と組織

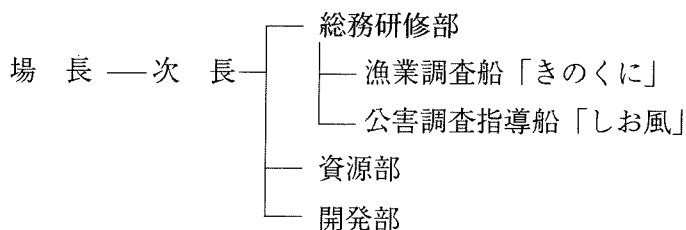
1) 機構

農林水産部 —— 農林水産総務課



(但し水産関係機関の主管課は、当分の間、水産課)

2) 内部組織



*平成12年度農林水産総合技術センター年報、水産試験場概要に一部加筆、訂正、削除したものである。

3 職員の構成

区分	行政職	研究職	現業職	計
場 長		1		1
次 長	1			1
総務研修部	5	1	5	11
資 源 部		5		5
開 発 部		5		5
計	6	12	5	23

4 職員と事務分担

部 名	職 名	氏 名	事 務 分 担
	場 長	田 中 嘉 治	場の総合企画及び総括
	次 長	北 地 五 男	場長の補佐、職員の人事・サービス、予算の総括、公印の管理、作業員賃金の歳出事務、広報
総 務 研 修 部	部 長	渡 辺 勇 二 郎	部の総括・企画調整、漁民研修、委託料・旅費等の歳出事務
	主 査	小 林 秀 司	歳入歳出事務、文書の收受発送、物品の調達、給与・共済・互助会事務、庁舎・公用車の管理
	船 長	藤 井 一 人	調査船「きのくに」の運航管理、海洋調査・観測
	機 関 長	亀 谷 弘	調査船「きのくに」の機関管理、海洋調査・観測
	航 海 士	小 西 寛 弥	調査船「きのくに」の運航、海洋調査・観測
	機 関 士	岸 幸 一	調査船「きのくに」の機関操作、海洋調査・観測
	船 員	河 田 進 一	調査船「きのくに」の甲板業務、海洋調査・観測
	船 員	住 谷 勝 志	調査船「きのくに」の甲板業務、海洋調査・観測
	船 員	堀 浩 一	調査船「きのくに」の機関操作、海洋調査・観測
	現業技能員	海老名 要 一	漁業公害調査指導船「しお風」の運航管理 (平成13年2月12日死去退職)
	用 務 員	田 中 千 秋	場の環境美化、その他の雑務
資 源 部	部 長	竹 内 淳 一	部の総括・企画調整、人工衛星画像受診システム、マグロ・サメ資源調査
	主任研究員	吉 村 晃 一	複合的資源管理型漁業促進対策(タチウオ・ヒラメ)
	主査研究員	武 田 保 幸	漁海況調査、シラス調査、TAC魚種、漁業生産力モデル調査(スルメイカ)、イルカ資源調査
	研 究 員	諏 訪 剛	海洋観測、係留系観測、卵稚仔・プランクトン調査、カツオ調査
	研 究 員	横 濱 蔵 人	定置・係留計観測、マグロ・サメ資源調査
開 発 部	部 長	堀 木 信 男	部の総括・企画調整、複合的資源管理型漁業促進対策(マダイ)
	主査研究員	小久保 友 義	人工礁漁場造成技術・沿整効果調査、複合的資源管理型漁業促進対策(イサキ)
	主査研究員	狭 間 弘 学	アワビ類資源総合対策調査研究、藻場の修復・造成と管理手法に関する研究
	主査研究員	奥 山 芳 生	複合的資源管理型漁業促進対策(イセエビ)、放流資源共同管理型栽培漁業推進調査(クルマエビ)
	研 究 員	上 出 貴 士	赤潮・貝毒調査、漁場環境(水質、底質)

5 平成12年度事業予算と財源内訳

(単位千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国庫補助金	国庫委託金	一般財源
水産試験場費	106,176	2,721	28,057	75,398
水産試験場運営	5,823			5,823
漁民研修	324			324
調査船運航	59,094			59,094
漁海況予報	3,776	1,278		2,498
人工衛星画像受信解析システムの運用	2,636			2,636
漁業資源調査	14,950		14,950	
日本周辺高度回遊性魚類調査	1,100		1,100	
イルカ資源管理調査	1,347		1,347	
漁場生産力モデル開発基礎調査	5,660		5,660	
先端技術等地域実用化研究促進事業	2,000	1,000		1,000
赤潮貝毒監視調査	887	443		444
養殖漁場環境保全技術開発試験	1,093			1,093
アワビ類資源総合対策調査研究	2,154			2,154
人工礁漁場造成事業効果調査委託	5,000		5,000	
沿岸漁場海底地形探査	332			332
水産業振興費	5,612	2,806		2,806
複合的資源管理型漁業促進対策	4,706	2,353		2,353
放流資源共同管理型栽培漁業推進調査	906	453		453
漁業構造改善費	938	75		863
漁場保全対策推進	150	75		75
沿整効果調査	788			788
合 計	112,726	5,602	28,057	79,067

6 平成12年度試験研究(調査)結果の概要

1) 漁況海況予報事業(地域レベルでの漁況海況情報の提供、海洋構造変動パターン解析技術開発試験)

資源部(国補)3,776千円 H9~13

内容: 本県沿岸の海況と漁況に関する基礎資料を定期的に収集し漁海況変動の予測を行うとともに、その情報を迅速に処理して関係者に提供する。また、海洋構造の迅速な把握と変動のパターン化を行うための技術開発試験を実施する。

結果: 海洋観測調査(沿岸・浅海定線)を月1回実施すると共に各地の水揚げ量を集計し、それら情報を漁海況速報(週1回、FAX)として関係機関へ提供した。あわせて月報としてとりま

とめた。また、海洋構造については沖合・沿岸域の水深別流向・流速データの収集・解析を行った。

2) 人工衛星画像受信解析システムの運用

資源部(県単)2,636千円 H8~

内容: 人工衛星画像受信解析システムを運用(保守管理)すると共に、受信した画像を解析し即日情報として迅速に提供する。

結果: 画像情報をFAX(人工衛星画像海況速報、H12.1~12; No.1~162)又はパソコン通信(カラー画像)により関係先へ提供した。また、これらの情報はFAXボックスと和歌山県ホームページで一般にも情報公開している。

3) 漁業資源調査(資源評価調査、水産生物生態調査)

資源部(国委) 14,950千円(国委) H12~H14

内容: 我が国200海里内漁業資源の合理的な利用を図るための基礎資料を収集するとともにその資源評価を行う。また、日本近海へ来遊するマグロ類の生態調査を実施する(勝浦魚市場)。

結果: アジ、サバ、イワシ等について、漁獲状況調査、生物情報収集調査、標本船調査等により資源評価を行うための基礎データを収集した。また、マグロ類については、体重測定資料の収集・漁況概況の聴取を行い、遠洋水研へ報告し、ピンナガマグロの漁況予報などの基礎資料となった。

4) 日本周辺高度回遊性魚類調査

資源部(国委) 1,100千円 H9~13

内容: 高度回遊性魚類資源の科学的データを完備するため、マグロ類等漁獲実態調査を実施する。(勝浦漁港他)。

結果: 漁獲状況調査(マグロ類・サメ類)及び生物測定調査(クロマグロ)を行い、データを収集した。結果は遠洋水研へ報告し、本種の科学的データの基礎資料となった。

5) 漁場生産力モデル開発基礎調査

資源部(国委) 5,660千円 H8~終

内容: 選定海域における漁場の生産力とその構造の把握並びにモデル化を行うための調査をスルメイカをキー種として実施する。5年間のとりまとめを行う。

結果: 潮岬周辺の夏季スルメイカ昼釣漁場をモデルとして、漁場調査(水温、塩分、栄養塩等)、餌料生物調査(動物プランクトン)、生物測定調査(スルメイカ)等を行い、基礎データを収集した。本年度は5年間のとりまとめを行った。

6) イルカ資源管理調査

資源部(国委) 1,347千円 H10~14

内容: イルカ類資源に関する基礎資料を収集するため、現地市場調査を行う(勝浦漁協)。

結果: イルカ突棒漁業等により漁獲されたイルカ類

について、水揚げ状況(種類、数量、重量等)及び生物調査(種類、性別、体長等)を行い、その操業実態を調査した。

7) 先端技術等地域実用化研究促進事業(藻場の修復・造成と管理手法に関する研究)

開発部(国補) 2,000千円 H12~

内容: 磯焼けがみられる海域において、カジメ類の造成技術の開発を検討する。

結果: カジメ類の衰退が認められる比井崎地区において、藻場の生息状況を把握するため小浦、兜崎の海域で刈り調査を実施した。小浦では9、12月ともに水深1~3m地点でサンゴモ類の割合が約80%前後と高く、磯焼け傾向が認められた。兜崎では9月に水深1~6m地点でクロメの割合が約80%以上認められたものの、12月には水深1、6m地点で約25~40%に減少し、これに変わってサンゴモ類の割合が9月の約0~8.5%から約40%に増加した。また、小浦の水深0.5、2、4m地点でクロメ種苗の移植試験を実施した。

8) 人工礁漁場造成事業効果調査委託事業

開発部(国委) 5,000千円 終了 H6~12

内容: 効率的な漁場造成を行うため、タイプ別の魚礁効果を明らかにする。今年度は新たな魚礁を加え、タイプ別の蛸集魚組成を把握する。

結果: 印南沖の人工礁域において、各魚礁タイプ別に水中テレビ(ROV)による魚類の蛸集状況(魚種、大きさ、数量)を、これまで4回調査した。この調査と平行して一本釣による試験操業、水温、塩分の観測も実施した。

9) 沿岸漁場海底地形探査

開発部(県単) 332千円 終了 H9~12

内容: 海底地形図等の漁場情報を提供することによって漁業の活性化を図る。

結果: 調査船「きのくに」に搭載されている海底地形探査装置を用いて、田辺沖の海底地形を調査した。

10) 養殖漁場環境保全技術開発試験

開発部(県単) 1,093千円 S60~

内容：主要養殖漁場の環境の実態を把握し、水域環境の改善及び保全技術の開発を図る。

結果：和歌浦湾、湯浅湾と宇久井周辺水域において春、夏、秋、冬季に環境調査を実施した。

11) 赤潮貝毒監視調査事業

開発部（国補） 887千円 S52～

内容：赤潮予察手法の解明を図り、二枚貝の毒化を監視するとともに、県下各海域に発生する赤潮を調査し、各漁協に情報伝達する。

結果：赤潮発生状況：14件の発生で昨年（8件）より6件多かった。6月に太地、8月に紀ノ川河口付近、9月に湯浅湾沿岸で珪藻類の赤潮が発生した。珪藻類による赤潮が年間3件発生するのは1981年以降では最多であった。また、田辺湾においてヘテロカプサ・サーキュラリスカーマが本県で初めて赤潮を形成した。本種は二枚貝に特異的に毒性を示す有害種であるが、田辺湾での漁業被害は生じなかった。貝毒発生状況：麻痺性貝毒については加太、和歌浦、田辺湾、浦神湾の4カ所で調査を行った。いずれも毒化は認められなかった。貝毒原因プランクトンも確認されたが、高密度にはならなかった。下痢性貝毒については田辺湾で調査したが毒化は認められなかった。

12) 漁場保全対策推進事業

開発部（国補） 150千円 H7～

内容：串本浅海漁場及び田辺湾の水質環境の把握並びに保全技術の開発を図る。

結果：串本浅海漁場及び田辺湾で毎月1回プランクトンと水質調査を実施し、串本浅海漁場では4月と10月にベントスと底質調査を実施した。

13) 放流資源共同管理型栽培漁業推進調査事業

開発部（国補） 906千円 終了 H8～12

内容：クルマエビの漁獲実態を把握する。

結果：クルマエビの漁獲実態を把握するため、利用実態把握調査を実施した。また、本年度が最終年度のため、5カ年間の取りまとめを行った。

14) 沿整効果調査

開発部（県単） 788千円 S55～

内容：沿整事業で造成した人工礁漁場の経済効果を把握することにより、事業の妥当性の検証並びに今後の事業への活用を図る。

結果：沿整事業で造成した日高中部、日高南部、西牟婁中部地区人工礁での効果の検証を目的に、利用船調査を実施した結果、各人工礁で漁業者の利用状況を明らかにした。

15) 複合的資源管理型漁業促進対策事業

開発部 4,706千円（国補） マダイ 702千円、イセエビ 1,154千円、イサキ 1,590千円、資源部：ヒラメ 1,028千円、タチウオ 232千円

内容：（マダイ）マダイ資源並びに放流・資源管理効果のモニタリング調査を実施する。

（イセエビ）各地先における漁業実態並びに移動・成長を明らかにするため、漁業実態調査、標識放流調査等を実施する。

（イサキ）イサキ資源の現状を明らかにするため漁業実態調査、市場調査、生物生態調査等を実施する。また、遊漁者による釣獲量の把握を行う。

（ヒラメ）資源状況の把握並びに資源管理効果のモニタリング調査を実施する。

（タチウオ）資源状況の把握並びに改良網による資源管理効果調査を実施する。

結果：（マダイ）加太地区の一本釣では1～3歳の未成年魚が多く釣獲され、雑賀崎地区の小型底びき網では0歳魚が最も多く漁獲されている。市場における放流魚（当歳魚）の混獲率は、H9年3.19%、H10年1.51%、H11年0.60%である。再放流尾数はH9年23万尾、H10年10万尾、H11年13万尾と推定された。しかしながら、この中には多くの投棄魚が含まれている。（イセエビ）イセエビの漁獲実態を明らかにするため熊野灘の3漁協において、漁獲物調査等を実施した。また、移動・生長等を明らかにするため、標識放流エビの再捕状況を取りまとめた。

（イサキ）田辺漁協を中心に、御坊～すさみの間で釣りにより多く漁獲されているのが明らかになった。多獲されている尾叉長モードは20～23cmで、調査個体数（37,183尾）の66%を占めている。また、耳石により年齢査定を

行った。

(ヒラメ)資源管理効果のモニタリング調査で生物生態調査、漁獲実態調査、標本船調査等を実施した。

(タチウオ)タチウオ改良網の試験操業と効果判定及び漁業実態調査を行った。

は0~6.4% (全体で4.5%) で、漁場による差が認められた。

16) アワビ類資源総合対策調査研究事業

開発部 (県単) 2,154 千円 H11~

内容：漁獲量の減少が著しいアワビ類について、それぞれの地先に応じた総合的な資源対策の手法の確立を図る。

結果：初期減耗調査：古座町田原地先において、標識メガイアワビ初期減耗調査を2000年11月29日~2001年1月5日に実施した。調査期間中の水温は16.3~21.5℃で、食害はキタマクラ(魚類)、エビ・カニ類、タコ類等によるものに大別され、エビ・カニ類によるものが主であった。

放流効果調査：和歌山市加太、串本町須江、古座町田原において市場調査を実施した。加太における人工種苗の混獲率はメガイが49.5%、クロが21.5%、マダカが0.5%で、メガイの混獲率はこれまでで最も低い値となった。田原ではメガイの39.9%が高く、須江のトコブシ

7 一般業務概要

1) 平成12年度主要行事及び特記事項

「きのくに」は平成12年9月、定期検査受検のため入渠、同時に横揺れ防止装置(設計：株式会社スタビロ)を取り付けた。

2) 平成12年度刊行物一覧

平成11年度 複合的資源管理型漁業促進対策事業報告書

平成11年度 放流資源共同管理型栽培漁業推進調査事業報告書

平成11年度 事業報告書

平成11年度 漁海況予報事業報告書

漁海況速報(週刊)

赤潮情報(赤潮発生時に発行-22回)

沖合黒潮調査速報

(黒潮横断観測実施ごと発行、2000-No.2~7、2001-No.1)

人工衛星画像海況速報

(2000-No.49~162、2001-No.1~43)

水試だより(奇数月に発行)

3) 平成12年度主要な技術研修及び講演等実績

月	内 容	場 所	対 象
4	平成12年度漁海況予想について モジャコ漁に関する漁海況報告 和歌山県加太地先の水温特性	那智勝浦町 勝浦漁協会 議室 串本町 水産試験場 研修室 広島市	平成12年産ぶり養殖種苗に関する受給調整協議会出席者 モジャコ採捕漁業者・養殖業者 平成12年産ぶり養殖種苗に関する受給調整協議会出席者 モジャコ採捕漁業者・養殖業者 第2回瀬戸内海生物環境研究会
5	アワビ類種苗の放流初期減耗調査・放流効果調査 和歌山県の赤潮について 漁業とはどのような産業か	広島市 和歌山市 和歌山市	平成12年度瀬戸内海ブロック介類研究会出席者 水産業改良普及関係職員 和歌山県水産卸売市場協議会
6	紀伊半島周辺における1999年秋季~2000年春季の小型カツオ好漁について	清水市	平成12年度マグロ資源部会カツオ分科会

月	内 容	場 所	対 象
7	近年の紀伊水道におけるサワラの漁獲動向 和歌山県水産試験場でのイセエビ関係の調査 須江地先におけるアワビ類資源総合対策調査研究事業の実施について	京都市 串本町 水産試験場 研修室 串本町 須江漁協	平成12年度第1回日本水産学会近畿支部 例会 J I C A 研修員、研修生 須江漁協職員、漁業者
8	紀伊半島周辺にあらわれた複数のカツオひき縄 漁場と人工衛星情報の利用	愛知県	平成12年度第2回衛星リモートセンシング 推進委員会水産ワーキンググループ会合
9	和歌山県におけるモジャコ不漁年の特徴 紀伊水道外域におけるマアジの漁獲特性 イセエビ標識放流結果報告会	高知市 高知市 那智勝浦町 勝浦漁協会 議室	平成12年度中央ブロック資源・海洋研究会 平成12年度中央ブロック資源・海洋研究会 那智勝浦町職員 那智勝浦町管内漁協職員、漁業者
10	平成11年和歌山県漁業の概要 和歌山県の衛星画像情報の利用について イサキの現状について	和歌山市 和歌山農林 統計事務所 串本町 田辺市 田辺漁協会 議室	沿岸漁業等動向把握検討協議会 徳島県水産課普及員および和田島漁協底 曳青壮年部 田辺漁協職員、漁業者、県関係者
11	黒潮変動と紀伊半島周辺のイセエビ資源の変動 和歌山県の NOAA 衛星画像情報の紹介 日高南部地区人工礁漁場造成事業の概要	熊野市 串本町 水産試験場 研修室 東京都	水産海洋地域研究集会 第10回熊野灘の漁業を考える会 紀の国ふれあいバス 全国都道府県及び市町村の沿整事業担当者
12	紀伊水道における底層冷水構造とプランクトン 量の経年変動特性	神戸市	2000年海洋気象学会シンポジウム
1			
2	SeaWiFS 電送実験について	呉市	平成12年度第3回衛星リモートセンシング 推進委員会水産ワーキンググループ会合
3			

4) 平成12年度研究成果の発表・公表

(1) 著書

題 名	発 表 者	発 表 誌
On the Nature of the Kuroshio Waters off the Kii Peninsula and Its Relation with the Kii Bifurcation Currents and Coastal Sea Level. 和歌山県日高南部地区人工礁漁場造成事業	J.TAKEUCHI, Y.MORIKAWA and Y.NAGATA 小久保 友義	Interactions between Estuaries, Coastal Seas and Shelf Seas. by Terra Scientific Publishing Company, Tokyo, 2000 沿岸漁場整備開発事業 人工魚礁漁場造成計画指針 (社団法人全国沿岸漁業振興開発協会刊)

(2) 学会発表・学会誌等への投稿

題 名	発 表 者	発 表 誌
On Structure and Temporal Variation of the Bifurcation Current off the Kii Peninsula. 近年の紀伊水道におけるサワラの漁獲動向 紀伊水道外域におけるマアジの漁獲特性 和歌山県におけるモジャコ不漁年の特徴	M.UCHIDA, J.TAKEUCHI, Y.MORIKAWA, Y.MAEKAWA, O.MOMOSE, T.KOIKE and Y.NAGATA 武 田 保 幸 武 田 保 幸 斉 浦 耕 二 竹 内 淳 一	Journal of Oceanography, Vol.56, pp.17 to 30. 2000 平成12年第1回日本水産学会近畿支部例会発表要旨集 黒潮の資源海洋研究 第2号, 23-26. 黒潮の資源海洋研究 第2号, 99-108.

(3) 農林水産省研究会等資料

題 名	発 表 者	発 表 誌
平成12年産ぶり養殖種苗に関する需給調整協議会	竹 内 淳 一	同会議資料
第2回瀬戸内海ブロック生物環境研究会	諏 訪 剛	同会議資料
平成12年春季の紀南域におけるカツオ漁況と海況	竹 内 淳 一	同会議資料
紀伊半島周辺における1999年秋季～2000年春季の小型カツオ好漁について	諏 訪 剛	同会議資料
平成12年度中央ブロック海洋構造変動パターン解析技術開発事業第1回海域検討会	諏 訪 剛	同会議資料
平成12年度第1回太平洋イワシ、アジ、サバ等長期漁海況予報会議	武 田 保 幸 諏 訪 剛 竹 内 淳 一	同会議資料
平成12年度中央ブロック海洋構造変動パターン解析技術開発事業第2回海域検討会	諏 訪 剛	同会議資料
平成12年度第2回太平洋イワシ、アジ、サバ等長期漁海況予報会議	武 田 保 幸 諏 訪 剛	同会議資料

題 名	発 表 者	発 表 誌
平成 12 年度第 3 回太平洋イワシ・サバ長期 漁海況予報会議 (FAX 会議)	武 田 保 幸 諏 訪 剛	同会議資料
平成 12 年度日本周辺高度回遊性魚類資源対 策調査年度末検討会	竹 内 淳 一 横 濱 蔵 人	平成 12 年度日本周辺高度回遊性魚類資源対策 調査委託事業報告書 (水産庁)
平成 12 年度遠洋漁業関係試験研究推進会議 まぐろ資源部会 ビンナガ分科会	竹 内 淳 一 横 濱 蔵 人	平成 12 年度遠洋漁業関係試験研究推進会議マ グロ資源部会ビンナガ分科会
平成 12 年度イルカ資源管理調査検討会	武 田 保 幸 竹 内 淳 一	平成 12 年度イルカ資源管理調査報告書
第 31 回瀬戸内海東部カタクチイワシ等漁況 予報会議	武 田 保 幸	同会議資料
平成 12 年度中央ブロック卵・稚仔、プラン クトン調査研究担当者協議会	武 田 保 幸	平成 12 年度中央ブロック卵・稚仔、プランク トン調査研究担当者協議会研究報告 No.20 (印 刷中)
紀伊半島西岸のスルメイカ釣り漁場におけ る漁場生産力基礎調査結果	武 田 保 幸 諏 訪 剛 吉 村 晃 一 横 濱 蔵 人 向 野 幹 生 中 地 良 樹	平成 12 年度漁場生産力モデル開発基礎調査事 業 (潮岬周辺・土佐湾海域) 最終報告書
紀伊水道における底層冷水とプランクト ン量の経年変動	竹 内 淳 一	中央水産研究所推進会議成果集
平成 12 年度漁場環境保全対策推進事業 (南西ブロック) 担当者会議	上 出 貴 士	同会議資料
平成 12 年度漁場環境保全研究推進全国会議 赤潮・貝毒部会	上 出 貴 士	同会議資料
平成 12 年度赤潮貝毒西日本ブロック会議	上 出 貴 士	同会議資料
和歌山県海域の海況等 (串本浅海漁場、田 辺湾)	上 出 貴 士	平成 12 年瀬戸内海の赤潮 (水産庁瀬戸内海漁 業調整事務所)
平成 12 年度特定研究開発促進事業年度末報 告会	狭 間 弘 学	同会議資料
平成 12 年度県栽培漁業推進協議会	堀 木 信 男 狭 間 弘 学 奥 山 芳 生	同会議資料
平成 12 年度県資源管理型漁業推進協議会	堀 木 信 男 吉 村 晃 一 小久保 友 義	同会議資料
平成 12 年度県複合的資源管理型漁業促進対 策事業 (瀬戸内海地域) 漁業者検討会 (太平洋地域) 漁業者検討会	堀 木 信 男 吉 村 晃 一 小久保 友 義 奥 山 芳 生	同会議資料
平成 12 年度沿整事業直轄調査報告会	小久保 友 義	同会議資料
平成 12 年度放流資源共同管理型栽培漁業推 進協議会第 1 回東ブロック作業部会小部会	奥 山 芳 生	同会議資料
平成 12 年度放流資源共同管理型栽培漁業推 進協議会第 2 回東ブロック作業部会小部会	奥 山 芳 生	同会議資料

題 名	発 表 者	発 表 誌
共同管理型栽培漁業推進協議会平成12年度 第1回調査部会	奥 山 芳 生	同会議資料
平成12年度第3回共同管理型栽培漁業モデル 推進協議会	奥 山 芳 生	同会議資料

(4) 新聞掲載等

記事見出し (内容)	掲載年月日	掲 載 誌 名
初カツオ大豊漁ピチピチ港に春	H.12.4.16	読賣新聞
戻りカツオ5.5トン水揚げ 串本漁港活気づく	H.12.11.1	読賣新聞
紀州のハマチはエンドレス? 研究者と漁業者に聞く後半戦の状況	H.12.12.10日号	週間釣りサンデー
カツオ漁最盛期 黒潮接近し30トン水揚げ	H.13.4.14	読賣新聞
海況速報	不定期	南紀州新聞
海況情報	毎週1回	週刊南紀ウイ-クリ-
西さんの釣り情報	毎週金曜日	毎日新聞
「こちら海です」	毎日	和歌山放送
毎日：串本・田辺・勝浦・加太の 定地水温		
随時：衛星画像速報による海況の 解説を引用		